

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

概要

新型コロナウイルス新規感染者数は、令和4年2月以降、全国的に減少傾向で推移し、6月中旬に「東京おもちゃショー2022」（商談会）を3年ぶりに開催した。

新規感染者数は、6月下旬に再び上昇傾向に転じ、7月にはBA.5系統への置き換わり等によって爆発的に増加した（第7波：全国の新規陽性者数は、8月19日に26万人超）。

その後、政府は、同感染症に関し、新たな行動制限を行わず、重症化リスクのある高齢者等を守ることに重点を置き、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針を取った。

当会の各種事業の実施の可否について、担当の委員会・部会にて検討した結果、対面集合が必要なイベント等は前年度に引き続いて中止としたが、オンライン等での対応が可能な事業や少人数の会合等は、可能な限り実施した。主要な事業の実施状況は、下記のとおり。

【中止した事業等】

- 6月 新入社員研修
- 7月 役員研修
- 9月 STマーク付玩具表示適正化調査（店頭調査）

【実施した事業等】

- 5月24日 日本おもちゃ大賞第3次審査会 KFCホール
- 6月15日 ICTI年次会合（Zoom）
- 6月14日 おもちゃ大賞授与式/玩具トレンド記者発表会 東京国際フォーラム
- 6月16日・17日 東京おもちゃショー2022（商談会） 東京ビッグサイト
- 9月24日 アソボーフェスタ in 「京都産業大学サタデージャンボリー」
- 10月 8日～12月18日 アソボーフェスタ（TCN加盟店・おもちゃ王国・イオンファンタジー）
- 10月20日 おもちゃの知的財産権セミナー（Webex）
- 11月 4日 ISO/TC181年次会合（Teams）
- 11月10日 知的財産権三団体交流会（Webex）
- 11月30日 クリスマスおもちゃトレンド記者発表会 浅草橋ヒューリックホール

令和5年

- 1月26日 第24回業界功労者表彰式典・新年賀詞交歓会 浅草ビューホテル
- 2月 1日～ 5日 ニュルンベルク国際玩具見本市2023へのグループ出展
- 3月 1日 玩具売上セミナー（Zoom）

見本市事業では、前述のとおり、令和4年6月16日・17日に東京ビッグサイト西館第1・第2ホール及びアトリウムで「東京おもちゃショー2022」（商談会）を開催した。

「東京おもちゃショー2023」に関し、「商談会」「一般公開」セットでの開催及び出展料の値上げを決定した。4年ぶりとなる「一般公開」は、入場を有料化することから、来場者の満足度の向上を図るべく、パブリックデー企画プロジェクトチームにおいて各種企画を検討・推進した。

「東京おもちゃショー2024」に関しては、令和6年8月末開催の方針を決定した。

玩具安全事業では、ST基準の対象年齢を「14歳以下」から「14歳未満」に改定すること等を決定した。「STマーク使用許諾契約料」を令和5年4月契約分から20%値上げすることを決定した。

令和5年1月から経産省「消費生活用製品の安全確保に向けた検討会」が開催され、検討事項の一つとして「玩具等の安全基準の強制規格化」が提起された。当会は、強制規格化は、STマーク制度の衰退につながる可能性が高いことから、慎重であるべきとの意見を陳述した。

1. 会員の推移

令和4年度中に正会員4社・賛助会員1社の入会、正会員9社の退会があり、年度末の会員数は、正会員182社、賛助会員5社、合計187社となった。

	令和3年度末	令和4年度末	異 動	
			入 会	退 会
正会員（団体会員）	10	10	0	0
（企業会員）	177	172	4	9
賛助会員	4	5	1	0
計	191	187	5	9

入会 5社 正会員 4社：カヨ通商(株)、(株)藤二誠、(株)ホッパーエンターテイメント、吉見出版(株)

賛助会員 1社：オムロンアミューズメント(株)

退会 9社 (株)アポロ社、永和(株)、NHKエンタープライズ、(株)学栄、國新産業(株)、(株)コンパル、千森産業(株)、(株)バンダイナムコアミューズメント、レック(株)

(参考) 最近の入退会状況

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
入会	6社	7社	4社	3社	9社	2社	9社	5社	5社
退会	7社	14社	5社	12社	8社	7社	11社	9社	9社

2. 定款の改定等

- (1) 反社会的勢力の排除に向けた社会的要請の高まりを踏まえ、定款第10条「会員資格の喪失」に第4号を追加し、反社会的勢力の排除の根拠となる規定を設けた。(6月28日の定時総会)
- (2) 玩具業界振興のための施策の実現・推進を考える「第1回政官業による玩具協議会」が7月12日に衆議院第一議員会館で開催され、当協会から前田会長他が出席した。(政治家、経産省・環境省・東京都・台東区の担当者が出席)

3. 会議の開催

定時総会 1回

理事会 6回

委員会 15回 (総務委員会2回、安全・環境委員会1回、見本市委員会12回)

部会 36回 (ST制度検討部会3回、ST基準判定会議7回、日本おもちゃ大賞分科会3回、知的財産部会8回、アフターサービス部会10回、共遊玩具推進部会4回、データ部会1回)

パブリックデー企画プロジェクトチーム11回

業界活性化プロジェクトチーム9回

4. 一般社団法人関係

令和4年6月28日の定時総会にて令和3年度決算の承認があり、これを受けて、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)」第127条第3項に基づき、6月29日に、内閣府に「令和3年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の実施状況

5.1 玩具安全事業

- (1) STマーク検査合格数

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により海外工場との緊密な連絡が困難になったこと、在宅勤務の増加により製品企画が滞ったこと等から、令和2年度以降はSTマーク検査合格数が大きく減少している。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
検査合格数	18,678	18,015	15,471	12,878	11,927	11,802

- (2) ST基準の改定

10月4日理事会にて、ST基準第1部(機械的・物理的特性)について次の改定を行った。

- ① ST基準の適用対象年令「14才以下」を「14才未満」に改定する。(ST基準第1章適用範囲)

② 「36ヵ月以上8才未満」の玩具について、濫用試験（落下試験）で生じた小部品に関する警告表示の義務付けを外す。（ST基準4. 4. 2項）

③ 「膨脹材料の試験方法」に関し「2時間」時点での測定を削除する。（ST基準5. 19項）

(3) STマーク使用許諾契約料の引上げ

10月4日理事会にて、「STマーク使用許諾契約料」を令和5年4月契約分から20%引上げを決定した。STマーク契約料に連動する「玩具安全共済補償（旧共済）」の掛金も同額を引き上げる。

(4) STマーク使用許諾契約違反事案の処分

10月4日理事会にて、STマーク使用許諾契約違反事案（3件）に関する処分を決定した。

(5) 乳幼児の誤飲事故の原因となった玩具の法規制に係る検討への対応

令和4年3月24日の消費者庁の「ネオジム磁石製のマグネットセットによる子どもの誤飲事故」に関する法規制要請、及び同日の国民生活センターの「水で膨らむボール状の樹脂製玩具」の法規制要請を受け、経産省は、令和5年1月27日、消費経済審議会に消費生活用製品安全法の特定制品に当該2品目を追加することを諮問し、同年1月30日にその旨の答申がなされた。

上記2品目の法規制に関し、経産省から当会に技術基準作成に関して協力依頼があり、ST基準等の情報を提供した。

(6) 経産省「消費生活用製品の安全確保に向けた検討会」への対応

令和5年1月から経産省「消費生活用製品の安全確保に向けた検討会」が開始され、検討事項の一つとして「玩具等の安全基準の強制規格化（法規制化）」が議案として提起された。

1月17日の第1回会合において、経産省から「強制規格化」について説明があり、委員の多くから「強制規格化」に賛同する意見が出された。

2月20日の第3回会合において、事業者ヒアリング（当会、(株)バンダイ、ベビーカー協議会）が行われた。当会は、玩具の生産流通の状況、ST基準・STマーク制度の概要等を説明し、強制規格化は、STマーク制度の衰退につながる可能性が高いことから、慎重であるべきとの意見を陳述した。

(7) ISO国際規格案への対応

玩具安全規格担当の技術委員会（TC181）又はその下部組織が作成した下記の規格原案等について、ST基準判定会議で審議し、所要の投票を行った。

① ISO 8124-1(機械的・物理的特性)の解釈照会への対応案（WG1投票）

WG1/N486 発射体

WG1/N487 スクーター

WG1/N488 ヨーヨーボールやスティッキーハンド

② ISO 8124-1(機械的・物理的特性)4. 30. 3項（スクーターの強度）の解釈（委員会内電子投票：CIB）

③ 暫定作業項目ISO 8124-4(家庭用ぶらんこ、滑り台及び類似の活動玩具)改正作業の開始決議案（CIB）

④ ISO 8124-2（可燃性）改正原案（DIS）

- ⑤ ISO 8124-3(特定の元素の移行)改正原案 (DIS)
- ⑥ ISO 8124-1(機械的・物理的特性)改正最終案 (FDIS)
- ⑦ ISO 8124-10(化学実験セット)改正原案 (DIS)
- ⑧ ISO 8124-6(特定のフタル酸エステル類)改正原案 (DIS)
- ⑨ ISO 8124-12(微生物学的安全性)制定原案 (DIS)
- ⑩ ISO 8124-1:2022/Amd. 1 (機械的・物理的特性) 改正委員会原案(CD)

TC181における規格原案等の作成状況や投票結果の処理状況を把握するため、11月4日にオンライン開催されたTC181年次会合等の諸会合に参加した。

投票結果を受けて、上記⑥は9月15日付ISO 8124-1:2022として、また、上記⑤は3月23日付ISO 8124-3:2020/Amd. 1:2023として、発行された。

(8) STマークの適正表示の確保

STマーク表示店頭確認調査については、店舗店頭調査を行うことになるため、店舗の新型コロナウイルス感染症対策の妨げになる可能性があることから、令和4年度も実施を見送った。

5.2 見本市事業

(1) 「東京おもちゃショー2022 (商談会)」の開催

令和4年6月16日・17日に東京ビッグサイト西館第1・第2ホール及びアトリウムにて「商談会」を下記のとおり開催した。

来場者数 合計12,656人 ()内の数字は2019年

商談日	6月16日(木)	6,732人 (9,738)	合計 12,656人 (17,164)
	6月17日(金)	5,924人 (7,426)	

(備考) 事前登録者は2日間で 15,509人 (来場率 81.6%)

TVオンエア

	2022年	2019年	2018年
番組数	47	44	45
時間	3時間12分	2時間2分	2時間24分
広告換算値	16億42百万円	6億69百万円	16億6百万円

併催イベントの「日本おもちゃ大賞2023」を実施し、大賞(7部門)、ヒットセールス賞、特別賞、イノバイティブ優秀賞の受賞商品を決定した。

(2) 「東京おもちゃショー2024」の開催時期の8月下旬への移行

「クリスマスおもちゃ見本市」主催者である東京玩具人形協同組合と連携して「東京おもちゃショー2024」の開催時期の変更について検討した。

- 5月24日 日玩協と東玩協組合の意見交換
- 6月 2日 幹部会懇談会 (消費者・出展社アンケート実施を決定)
- 6月16日 拡大幹部会懇談会 (消費者・出展社アンケート票を確認)
- 7月14日 拡大幹部会懇談会

「消費者」調査結果では、開催時期として「8月下旬が良い」との回答が半数を超えていた（52～53%）。「出展社」調査結果では、8月下旬に移行しても従来並みの出展社数・出展小間数の確保が見込まれた。

上記調査結果を踏まえ、7月26日理事会にて、「東京おもちゃショー2024」の「8月下旬」開催の方針が承認され、2024年の開催に関し、東京ビッグサイトに8月29日（木）～9月1日（日）の日程を第1希望として申請することが承認された。

(3) 「東京おもちゃショー2023」の企画・準備

見本市委員会で検討を重ね、10月4日理事会にて「東京おもちゃショー2023」の「開催案内」を決定し、出展募集を行った。

日程：	令和5年6月	8日（木）・9日（金）	商談会
		10日（土）・11日（日）	一般公開
会場：	東京ビッグサイト	西1～4ホール	
入場料：	商談日	「事前登録制・無料」	
	一般公開日	「有料」（料金は検討）	
目標来場者数：	商談日	2万人	
	一般公開日	6万人	

なお、国内の物価全般が上昇しているところ、出展料について10%強の値上げを行った。

Spielwarenmesse社との間で「東京おもちゃショー2023」への「World of Toys パビリオン」の出展を合意した。

パブリックデー企画について、パブリックデー企画プロジェクトチームにて検討を進めた。

11月29日理事会にて、「一般公開」に関し、西3ホールで開催予定の「コロコロ魂フェスティバル in 東京おもちゃショー」と同時開催（併催）の協力を行い、双方のイベントの告知・集客等での相乗効果を図り、来場者の増加・顧客満足度の向上等を推進することを決定した。

3月23日理事会にて、パブリックデー企画費3,500万円、開催収支差ゼロとすることを含む「開催計画」を決定した。

(4) 「日本おもちゃ大賞」の企画・準備

1月26日理事会にて、「日本おもちゃ大賞2023」の募集要項を決定し、4月3日を期限として募集を開始した。

部門審査に関し、「共遊玩具部門」は、最終審査会では第2次審査通過5点を紹介し、実際の審査・投票は行わず、大賞は、基本、第2次審査結果を尊重して決定することとなった。

審査員に開発の趣旨がより明確に伝えられるよう、エントリーシートの記述を分かり易い表現に修正し、試作品・モックアップ等は、2次審査時点で完動しない商品は審査から外すことを募集要項に明記した。

5.3 国際関係

(1) ICTI年次会合

6月15日、ICTI（世界玩具産業協議会）年次会合がオンライン開催された。ウクライナの子ど

もへの支援（国際NGOに2万ドル寄付）、ウクライナ玩具協会の1年間無償での会員資格付与、本年のICTI年会費の扱いについて審議した。

(2) 海外ST検査機関への指示・連絡

海外ST検査機関に対し、下記の指示・連絡を行った。

①海外ST検査機関から当会への照会への回答

CMA 2件、香港STC 1件、Intertek香港 2件

②当会から海外ST検査機関への照会

濫用試験後に放出される小部品への警告表示の運用、欧米での玩具安全規格適合確認の試験頻度、膨脹材料試験の解釈、塗膜検査におけるクリアコーティングの扱い 計5件

③玩具安全基準書改定（ST-2016 第4版）の案内

5.4 組織活動事業

- (1) 組織委員会にて、新規会員の入会について審査した。
- (2) 新年賀詞交歓会を令和5年1月26日に催行した。（浅草ビューホテル、参加146人）
- (3) 同日、延期となっていた第24回業界功労者表彰式典を催行し、上野和典・元当会副会長に最高功労栄誉賞を授与した。
- (4) 大和証券㈱から、「同社グループ120周年記念・こどもの未来プロジェクト」寄付金50万円の寄付があった。

5.5 情報・広報・研修事業

2021年度の玩具市場規模調査を実施し、6月14日開催の記者発表会において結果を公表した。2021年度の日本の玩具市場規模は、上代価格ベースで8,946億円（前年度比108.5%）、現在の形で調査を始めた2001年以来の最高値となった。

5.6 産業向上振興事業

- (1) 当会取りまとめによる取引信用保険について、令和5年の保険契約を締結した。
取引信用保険：19社、保険料84百万円。募集条件は、年間通算補償限度額を全体で20億円に変更。ミニ取引信用保険：19社、保険料325万円。
- (2) リスクマネジメント部会メンバーについて、企業リスク情報ツール「アラームボックス」の利用を継続した。
- (3) 共遊玩具推進部会にて、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。
 - ・「共遊玩具おもちゃカタログ2022」の配布： 8千部を作成し、8月中旬から全国の視覚・聴覚特別支援学校や点字図書館等約300か所に発送。7月29日に当該カタログを点字データと共に当会ウェブサイトに掲載。
 - ・共遊玩具ガイドラインの改定作業

- (4) 知的財産部会にて、次の活動を行った。
- ・「おもちゃの知的財産権セミナー」を10月20日にオンライン開催した。参加281人。
 - ・当会が幹事となり、三団体知的財産交流会を11月10日にオンライン開催し、各団体の知的財産活動について紹介した。
- (5) 「令和4年の玩具売上分析セミナー」を3月1日にオンライン開催した。参加109人。
- (6) 東京玩具人形協同組合からの要請を踏まえ、11月30日に浅草橋ヒューリックホールにて、令和4年のクリスマスおもちゃのトレンドを発表する「記者発表会」を共催した。
- 来場メディア数 29媒体44人名
メディア露出 テレビ 5件（広告換算値9,685万円）
一般紙・スポーツ紙・専門紙 10件（広告換算値1,408万円）
Web 93件
- (7) 令和5年2月1～5日開催のニュルンベルク国際玩具見本市（Spielwarenmesse）に日本ブース（2社）を出展した。
- (8) 「2022東北こども博」（10月8日仙台大学キャンパス：宮城県柴田郡芝田町）について、同実行委員会から当会に「特別協力」名義使用の申請があり、これを承認した。

5.7 玩具活性化プロジェクトチーム

年末商戦に向け、例年10月下旬から11月上旬において推進している「アソボーフェスタ」については、コロナ禍のため大型集客イベントの実施は難しい状況にあることから、店頭での体験型（タッチ&トライ）イベントとして「アソボーフェスタ」を開催した。（TCN有志の20店舗、おもちゃ王国4箇所、イオンファンタジー60店舗の合計84箇所）

当会からは、のぼり等の支援を行い、有志メーカーからは、企画プランを提供し、各店舗が希望するプランを選択して実施した。

また、京都産業大学・サタデージャンボリー（9月24日）において、メーカー9社によるおもちゃ体験型企画を実施した。（参加者：全社合計1,560人）